



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 重道  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 良樹 TEL (03) 3433-4113  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,115	10.6	1,639	21.9	1,708	△1.1	1,103	△6.2
19年3月期	29,940	14.7	1,345	26.6	1,727	6.4	1,176	△9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	39.72	39.62	5.4	4.3	5.0
19年3月期	42.58	42.37	5.8	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 246百万円 19年3月期 240百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	39,726	20,419	51.3	733.20
19年3月期	39,830	20,503	51.4	737.47

(参考) 自己資本 20年3月期 20,372百万円 19年3月期 20,474百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,112	△429	△493	3,396
19年3月期	479	△435	△558	2,211

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	8.00	8.00	222	18.8	1.1
20年3月期	—	10.00	10.00	277	25.2	1.4
21年3月期 (予想)	—	10.00	10.00	277	29.3	1.4

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	13.2	800	27.1	800	△20.9	500	△27.0	17.99
通 期	31,500	△4.9	1,450	△11.6	1,500	△12.2	950	△13.9	34.18

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,347,500株 19年3月期 29,347,500株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,562,463株 19年3月期 1,583,929株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,600	12.2	1,127	32.2	1,403	28.0	956	53.7
19年3月期	27,286	15.7	852	9.9	1,096	11.8	622	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	34.38	34.29
19年3月期	22.47	22.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	33,294	16,680	50.1	599.39
19年3月期	33,220	16,977	51.1	610.51

(参考) 自己資本 20年3月期 16,680百万円 19年3月期 16,977百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,500	15.5	700	42.7	850	28.1	600	32.4	21.55
通 期	29,000	△5.2	1,150	2.0	1,350	△3.8	850	△11.1	30.53

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページから6ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、期前半は企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や中国など新興国向けを中心に輸出が増加したことなどによって、引き続き緩やかな拡大基調で推移しました。しかしながら、期後半からは米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、さらに資源価格高騰の影響などにより、先行きの不透明感が増しております。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う建築確認の遅れによる住宅着工の減少があったものの、民間設備投資が底堅く推移したことなどから、引き続き高支持力杭を中心にパイル製品の需要は堅調に推移しました。一方、ヒューム管などは公共事業への歳出削減などの影響を受け引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、平成18年度より引き続き、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする中期経営計画『New Hume Challenge 計画－新しい日本ヒュームの挑戦－』に全力で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は322億1百万円、売上高は前連結会計年度比10.6%増の331億15百万円となりました。

損益につきましては、前連結会計年度と比較して経常利益は、外国為替市場で急速に円高が進んだことに伴い、為替差損を計上したことなどから、前連結会計年度比1.1%減の17億8百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比6.2%減の11億3百万円となりました。

#### セグメント別の状況

##### ①コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、堅調な民間設備投資に支えられ、高支持力杭の需要が拡大したパイル製品や、合成鋼管などの高付加価値製品を中心に拡販に注力した結果、当連結会計年度の受注高は226億45百万円、売上高は17.4%増の225億63百万円となりました。

##### ②工事業業

工事業業は、高支持力杭工法の受注に注力したことにより、大型物件の受注が寄与した結果、当連結会計年度の受注高は90億78百万円、売上高は1.2%増の83億85百万円となりました。

##### ③その他事業

その他事業は、賃貸用不動産による収入が伸び悩み、当連結会計年度の受注高は4億77百万円、売上高は11.1%減の21億66百万円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、当社関連のコンクリート製品業界におきましては、原材料価格の高騰によるコスト上昇や公共事業への歳出削減、さらに民間設備投資の縮小による需要の減少などから、企業間競争は激化し、当社を取り巻く経営環境は今後、一層厳しくなるものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループといたしましては、中期経営計画「New Hume Challenge 計画－新しい日本ヒュームの挑戦－」の最終年度にあたる本年度も引き続き、下記に掲げる事項を基本方針として取り組みを一層強化し、平成21年度を初年度とする次期中期経営計画策定に向けた体制作りを進めてまいります。

##### ①事業領域拡大への取り組み

21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んで

まいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作っております。

## ②事業構造改革の推進

ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の低減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を目指しております。

## ③新技術・新商品の開発

企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いでいくことが至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進しております。

以上により、連結売上高は当連結会計年度比4.9%減の315億円の予想とし、連結経常利益は当連結会計年度比12.2%減の15億円、連結当期純利益は当連結会計年度比13.9%減の9億500万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1億3百万円減の397億26百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比20億40百万円増の203億79百万円、固定資産は21億43百万円減の193億47百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は売上債権の回収による現金及び預金の増加とたな卸資産の増加によるものであります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加と上場株式の時価の下落による投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比19百万円減の193億7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比6億66百万円増の151億68百万円、固定負債は6億86百万円減の41億38百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は繰延税金負債の減少であります。

純資産は前連結会計年度末比83百万円減の204億19百万円であります。減少の主な要因は利益剰余金は増加したもののその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、21億12百万円（前連結会計年度は4億79百万円）となり前連結会計年度より16億33百万円増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が16億56百万円となったものの、仕入債務の増加14億84百万円（前連結会計年度は17億81百万円の増加）による資金増と、たな卸資産の増加8億49百万円（前連結会計年度は32百万円の減少）、法人税等の支払額が5億22百万円あったことなどによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用された資金の支出は、4億29百万円（前連結会計年度は4億35百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出5億35百万円などによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は4億93百万円（前連結会計年度は5億58百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少2億50百万円、長期借入金の返済20百万円など有利子負債の圧縮や配当金の支払2億26百万円によるものであります。

## ④現金及び現金同等物の残高

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は33億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億85百万円増加いたしました。

## キャッシュ・フロー数値の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	49.8%	51.9%	51.4%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	28.3%	37.2%	29.8%	20.3%
債務償還年数	2.2年	4.8年	5.9年	1.2年
インタレント・カバレッジ・レシオ	24.5	9.6	8.0	34.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考慮して活用していきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べて2円増配の1株当たり普通配当8円に特別配当2円を加え10円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、1株当たり10円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

## ①官公庁発注への売上依存度が高いことについて

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁発注の売上高が占める割合が比較的高いこと等から当社グループ及び当社の業績は、官公庁の今後の公共投資抑制の推移によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ②法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はあ

りませんが、これらの法的規制が強化された等の場合には事業展開などや環境改善のコストが増加する等の影響を受ける可能性があります。

③価格競争について

ここ数年、官公庁の公共投資削減により当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業について

当社グループの海外の関連会社は生産及び販売活動をアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行っている為に、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因等のリスクが内在しております。

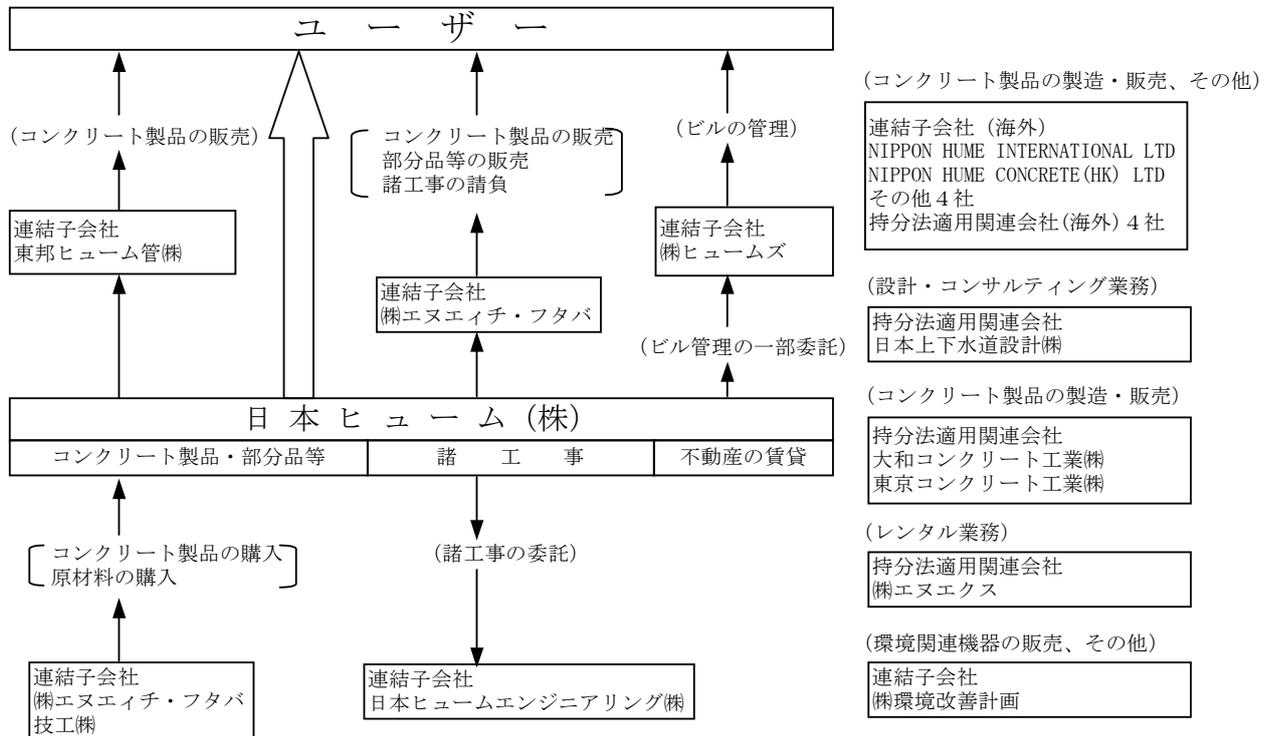
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ヒューム株式会社及び子会社12社、関連会社8社で構成されており、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティング等の事業を営んでおります。事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	構成会社
コンクリート製品事業	ヒューム管製品 パイル製品 その他コンクリート製品 部品等の販売	当社、東京コンクリート工業(株)、東邦ヒューム管(株) 大和コンクリート工業(株) (株)エヌエイチ・フタバ NIPPON HUME CONCRETE (HK) LTD その他 9社 (計15社)
工 事 事 業	完成工事	当社、(株)エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) その他 6社 (計 9社)
そ の 他 の 事 業	不動産の賃貸・管理 上下水道施設の設計・コンサル ティング その他	当社、(株)ヒュームズ、日本上下水道設計(株) 技工(株)、(株)エヌエクス、(株)環境改善計画 NIPPON HUME INTERNATIONAL LTD その他 5社 (計12社)

(注) 事業毎の会社数は複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

企業集団の概況を系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針をベースに、「事業領域の拡大」「事業構造改革の推進」「新技術・新商品の開発」をテーマとして掲げ、収益性を重視する観点から「キャッシュフロー経営の継続」「ROA経営の推進」「有利子負債の削減」「利益重視施策の実践」の為に最大の努力を尽し、「総資産利益率（ROA）」を経営の目標数値とし、収益力の向上と財務体質の改善に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社及び当社グループの中核事業であるコンクリート製品関連事業が行財政改革にともなう公共投資の削減等により需要環境が悪化する厳しい状況が続く中で、顧客第一主義に基づく新製品・新技術の開発による需要創造、新規事業の開拓や新規市場への参入等に対する積極的な取り組みなどにより事業領域の拡大と売上高の増加を目指し、経営環境の変化に左右されない事業構造を構築し、高収益力のあるグループを形成するよう事業展開を進めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界におきましては、原材料価格の高騰によるコスト上昇や公共事業への歳出削減、さらに民間設備投資の縮小による需要の減少などから、企業間競争は激化し、当社を取り巻く経営環境は今後、一層厳しくなるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「New Hume Challenge 計画」をもとに、安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。そして、ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の削減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を実現してまいります。また、企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行く事が至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【資産の部】</b>		(%)		(%)	
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	2,228		3,414		1,185
受取手形及び売掛金	12,790		12,824		34
たな卸資産	3,026		3,872		845
繰延税金資産	—		86		86
その他の流動資産	334		237		△97
貸倒引当金	△41		△56		△14
流動資産合計	18,339	46.0	20,379	51.3	2,040
<b>II 固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物及び構築物	4,335		4,217		△118
機械装置及び運搬具	1,774		1,580		△193
土地	4,023		4,025		1
建設仮勘定	23		6		△17
その他の有形固定資産	82		87		5
有形固定資産合計	10,239	25.7	9,917	25.0	△322
<b>無形固定資産</b>					
のれん	2		—		△2
その他の無形固定資産	65		75		10
無形固定資産合計	67	0.2	75	0.2	8
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	10,458		8,741		△1,716
その他の投資	779		792		12
貸倒引当金	△54		△180		△126
投資その他の資産合計	11,183	28.1	9,353	23.5	△1,830
<b>固定資産合計</b>	<b>21,490</b>	<b>54.0</b>	<b>19,347</b>	<b>48.7</b>	<b>△2,143</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,830</b>	<b>100.0</b>	<b>39,726</b>	<b>100.0</b>	<b>△103</b>

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【負債の部】</b>		(%)		(%)	
<b>I 流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	9,692		11,076		1,383
短期借入金	2,819		2,597		△221
未払法人税等	279		373		93
繰延税金負債	112		0		△112
賞与引当金	146		140		△5
役員賞与引当金	37		37		—
工事損失引当金	8		10		2
その他の流動負債	1,405		932		△473
流動負債合計	14,502	36.4	15,168	38.2	666
<b>II 固定負債</b>					
長期借入金	24		14		△10
繰延税金負債	1,823		1,226		△597
退職給付引当金	2,401		2,066		△334
役員退職慰労引当金	288		200		△88
長期預り保証金等	286		631		344
その他の固定負債	0		—		△0
固定負債合計	4,825	12.1	4,138	10.4	△686
<b>負債合計</b>	<b>19,327</b>	<b>48.5</b>	<b>19,307</b>	<b>48.6</b>	<b>△19</b>
<b>【純資産の部】</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金	5,251		5,251		—
2. 資本剰余金	4,684		4,685		0
3. 利益剰余金	9,124		10,005		881
4. 自己株式	△401		△398		3
株主資本合計	18,658	46.8	19,543	49.2	885
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金	1,897		773		△1,124
2. 繰延ヘッジ損益	20		6		△14
3. 為替換算調整勘定	△102		48		151
評価・換算差額等合計	1,816	4.6	828	2.1	△987
<b>III 少数株主持分</b>	28	0.1	47	0.1	19
<b>純資産合計</b>	<b>20,503</b>	<b>51.5</b>	<b>20,419</b>	<b>51.4</b>	<b>△83</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>39,830</b>	<b>100.0</b>	<b>39,726</b>	<b>100.0</b>	<b>△103</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年同期比
		(%)		(%)		(%)
I 売 上 高	29,940	100.0	33,115	100.0	3,174	10.6
II 売 上 原 価	25,384	84.8	28,140	85.0	2,756	10.9
売上総利益	4,556	15.2	4,975	15.0	418	9.2
III 販売費及び一般管理費	3,210	10.7	3,335	10.1	124	3.9
営業利益	1,345	4.5	1,639	4.9	294	21.9
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金	63		73			
持分法による投資利益	240		246			
為替差益	155		—			
その他の営業外収益	109		161			
営業外収益合計	569	1.9	481	1.5	△87	△15.4
V 営業外費用						
支払利息	60		60			
為替差損	—		262			
製品廃棄損	48		41			
その他の営業外費用	78		47			
営業外費用合計	187	0.6	412	1.2	225	120.7
経常利益	1,727	5.8	1,708	5.2	△19	△1.1
VI 特別利益						
固定資産売却益	1		5			
貸倒引当金戻入額	1		—			
国庫補助金	5		—			
その他の特別利益	—		3			
特別利益合計	8	0.0	8	0.0	0	3.0
VII 特別損失						
固定資産売却損	13		—			
固定資産除却損	20		20			
減損損失	—		18			
投資有価証券評価損	—		8			
貸倒引当金繰入額	—		0			
役員退職慰労金	—		9			
その他の特別損失	1		3			
特別損失合計	35	0.1	60	0.2	25	72.9
税金等調整前当期純利益	1,701	5.7	1,656	5.0	△44	△2.6
法人税、住民税及び事業税	457	1.5	611	1.8	153	33.5
法人税等調整額	49	0.2	△77	△0.2	△126	—
少数株主利益	18	0.1	19	0.1	1	5.6
当期純利益	1,176	3.9	1,103	3.3	△72	△6.2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,251	4,682	8,203	△465	17,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220		△220
役員賞与			△35		△35
当期純利益			1,176		1,176
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		66	68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1	920	63	985
平成19年3月31日残高	5,251	4,684	9,124	△401	18,658

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,269	—	△47	2,221	9	19,904
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△220
役員賞与						△35
当期純利益						1,176
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△371	20	△55	△405	18	△387
連結会計年度中の変動額合計	△371	20	△55	△405	18	598
平成19年3月31日残高	1,897	20	△102	1,816	28	20,503

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,251	4,684	9,124	△401	18,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△222		△222
当期純利益			1,103		1,103
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	881	3	885
平成20年3月31日残高	5,251	4,685	10,005	△398	19,543

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,897	20	△102	1,816	28	20,503
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△222
当期純利益						1,103
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,124	△14	151	△987	19	△968
連結会計年度中の変動額合計	△1,124	△14	151	△987	19	△83
平成20年3月31日残高	773	6	48	828	47	20,419

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,701	1,656	△44
減価償却費	610	724	114
減損損失	—	18	18
のれん償却額	2	2	△0
固定資産売却益	△1	△5	△3
固定資産売却損	13	—	△13
固定資産除却損	20	20	△0
国庫補助金	△5	—	5
持分法による投資利益	△240	△246	△5
投資有価証券評価損	—	8	8
出資金評価損	0	—	△0
ゴルフ会員権売却損	0	1	0
ゴルフ会員権消却損	0	—	△0
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△2	146	149
退職給付引当金の減少額	△207	△334	△127
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	43	△88	△132
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	19	△5	△25
役員賞与引当金の増加額	37	—	△37
工事損失引当金の増加額	8	2	△6
受取利息及び受取配当金	△63	△73	△10
支払利息	60	60	0
為替差損又は為替差益(△)	△148	201	349
売上債権の増加額	△2,585	△164	2,420
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	32	△849	△881
その他流動資産の減少額	7	74	67
仕入債務の増加額	1,781	1,484	△296
その他流動負債の減少額	△190	△45	144
その他固定負債の減少額	△8	△97	△89
役員賞与の支払額	△35	—	35
小 計	850	2,491	1,640
利息及び配当金の受取額	200	210	9
利息の支払額	△60	△66	△6
国庫補助金の受取額	5	—	△5
法人税等の支払額	△517	△522	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	479	2,112	1,633
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△0	△0	0
固定資産の取得による支出	△448	△535	△87
固定資産の売却による収入	4	5	1
投資有価証券の購入による支出	△0	△0	—
資金の貸付による支出	△10	△20	△10
資金の回収による収入	10	20	10
その他投資の減少額	9	101	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△429	6
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△136	△250	△114
長期借入金の返済による支出	△97	△20	77
社債の償還による支出	△170	—	170
自己株式取得による支出	△3	△4	△1
自己株式売却による収入	68	8	△59
配当金の支払額	△220	△226	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△493	65
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	9	△5	△14
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)</b>	△505	1,185	1,690
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,716	2,211	△505
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,211	3,396	1,185

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	東邦ヒューム管(株)、技工(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、 日本ヒュームエンジニアリング(株)、(株)ヒュームズ、(株)環境改善計画、 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド <sup>*</sup> 、ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド <sup>*</sup> ニッポンヒュームコンクリートタイランド <sup>*</sup> カンパニーリミテッド <sup>*</sup> 、P. T. ヒュームコンクリートイント <sup>*</sup> ネシア、 アジアコンストラクションマテリアルズ <sup>*</sup> リミテッド <sup>*</sup> 、ヒューメックス(タイランド <sup>*</sup> )リミテッド <sup>*</sup>
主要な非連結子会社の名称等	該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社	該当事項はありません。
持分法を適用した関連会社数	8社
主要な会社等の名称	大和コンクリート工業(株)、日本上下水道設計(株)、(株)エヌエクス、 東京コンクリート工業(株)、P. T. リサコンクリートイント <sup>*</sup> ネシア、ヒューメックスホ <sup>*</sup> ナリミテッド <sup>*</sup> エヌエイチシー <sup>*</sup> イロン <sup>*</sup> カンパニーリミテッド <sup>*</sup> 、トーンスチールワークスリミテッド <sup>*</sup>
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	
関連会社	台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド <sup>*</sup>	ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド <sup>*</sup>
ニッポンヒュームコンクリートタイランド <sup>*</sup> カンパニーリミテッド <sup>*</sup>	P. T. ヒュームコンクリートイント <sup>*</sup> ネシア
アジアコンストラクションマテリアルズ <sup>*</sup> リミテッド <sup>*</sup>	ヒューメックス(タイランド <sup>*</sup> )リミテッド <sup>*</sup>

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	月別移動平均法による原価法
原材料及び部分品等ならびに貯蔵品	月別移動平均法による原価法
未成工事	個別法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は主として総平均法により算定）
時価のないもの	総平均法による原価法

デリバティブ
 時価法 |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び不動産事業関連については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行

令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が12百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が97百万円、営業利益が100百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が101百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## 【連結貸借対照表関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,373	20,874
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式)	5,357	5,377
3. 担保に供している資産		
建物	21	20
構築物	10	8
土地	15	15
4. 債務保証等		
債務保証	160	149
うち外貨建債務保証	45	38
	(389千米ドル)	(389千米ドル)
5. 受取手形裏書譲渡高	6	433
6. 連結会計年度末満期手形の会計 処理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当連結会計年度末日が金融機 関の休日であったため、次の連結 年度末日満期手形が連結会計年 度末残高に含まれております。		
受取手形	340	—
支払手形	16	—

## 【連結損益計算書関係】

## 減損損失

当連結会年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
東京都港区新橋	事業用資産	機械装置及び運搬具	17
		その他の有形固定資産	0

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、事業用資産について、帳簿価格を減損し、減損損失(18百万円)として特別損失に計上しております。

## 【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

項 目	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500	—	—	29,347,500

## 2. 自己株式に関する事項

項 目	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,830,715	7,954	254,740	1,583,929

(注) 増加のうち、主なものは単元未満株式の買取りによる7,654株であります。  
減少のうち、主なものはストックオプション行使による減少254,000株であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	220	8円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

#### 1. 発行済株式に関する事項

項 目	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	29,347,500	—	—	29,347,500

#### 2. 自己株式に関する事項

項 目	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	1,583,929	10,757	32,223	1,562,463

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる10,757株であります。  
減少のうち、主なものはストックオプション行使による減少31,000株であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	8円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## 【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
現金及び預金勘定		2,228		3,414
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△17		△17
現金及び現金同等物		2,211		3,396

## 【リース取引関係】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,215	8,289	2,436	29,940	-	29,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	2,696	2,778	△2,778	-
計	19,216	8,370	5,132	32,719	△2,778	29,940
営業費用	19,179	8,226	3,967	31,373	△2,778	28,594
営業利益 (△損失)	36	143	1,165	1,345	-	1,345
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,337	5,754	4,167	28,259	11,570	39,830
減価償却費	319	113	130	562	37	600
資本的支出	206	281	28	516	12	528

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

① コンクリート製品事業

コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売

② 工 事 事 業

杭打工事等、諸工事の請負

③ そ の 他 事 業

コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、  
上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等

3. 「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26百万円、「工事業」が5百万円、「その他事業」が4百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

項 目	コンクリート 製品事業	工事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,563	8,385	2,166	33,115	-	33,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	33	3,008	3,067	△3,067	-
計	22,589	8,418	5,174	36,183	△3,067	33,115
営業費用	22,229	8,270	4,043	34,543	△3,067	31,475
営業利益 (△損失)	360	148	1,130	1,639	-	1,639
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,073	5,741	4,135	29,951	9,775	39,726
減価償却費	408	122	144	674	41	715
減損損失	-	18	-	18	-	18
資本的支出	243	62	120	426	13	440

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な製品
- |   |            |  |
|---|------------|--|
| ① | コンクリート製品事業 | コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売                                       |
| ② | 工 事 事 業    | 杭打工事等、諸工事の請負   |
| ③ | そ の 他 事 業  | コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産の賃貸、<br>上下水道の設計・コンサルティング等の事業、スポーツ施設運営等 |
3. 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が95百万円、「工事業業」が4百万円、「その他事業」が13百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との関係)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において該当事項はありません。

## (税効果会計)

(単位 百万円未満切り捨て)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動負債	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 59	賞与引当金 57
役員賞与引当金 15	工事損失引当金 4
工事損失引当金 3	税務上の繰越欠損金 189
税務上の繰越欠損金 209	未払事業税 30
未払事業税 23	その他 11
その他 7	繰延税金資産小計 293
繰延税金資産小計 318	評価性引当額 $\Delta 193$
評価性引当額 $\Delta 229$	繰延税金資産合計 99
繰延税金資産合計 89	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益 $\Delta 4$
繰延ヘッジ損益 $\Delta 14$	貸倒引当金連結消去額 $\Delta 5$
貸倒引当金連結消去額 $\Delta 187$	その他 $\Delta 3$
繰延税金負債合計 $\Delta 202$	繰延税金負債合計 $\Delta 13$
繰延税金負債の純額 112	繰延税金資産の純額 86
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 979	退職給付引当金 845
役員退職慰労引当金 118	役員退職慰労引当金 82
貸倒引当金 7	貸倒引当金 65
評価損 16	ゴルフ会員権 13
土地減損損失 4	減損損失 10
その他 1	その他 6
繰延税金資産小計 1,126	繰延税金資産小計 1,022
評価性引当額 $\Delta 65$	評価性引当額 $\Delta 129$
繰延税金資産合計 1,060	繰延税金資産合計 893
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,573$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,526$
保険差益圧縮積立金 $\Delta 5$	保険差益圧縮積立金 $\Delta 5$
退職給付信託株式戻入差額 $\Delta 59$	退職給付信託株式戻入差額 $\Delta 59$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,236$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 528$
貸倒引当金連結消去額 $\Delta 9$	繰延税金負債合計 $\Delta 2,119$
繰延税金負債合計 $\Delta 2,884$	繰延税金負債の純額 1,226
繰延税金負債の純額 1,823	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	41.0	法定実効税率 (調整)	41.0
交際費等の損金不算入額	1.6	交際費等の損金不算入額	2.6
受取配当金等の益金不算入額	△4.0	受取配当金等の益金不算入額	△4.2
試験研究費の特別控除額 (法人税)	△1.1	貸倒引当金繰入超過額	3.3
住民税均等割額	1.9	試験研究費の特別控除額 (法人税)	△1.0
持分法による投資利益	△5.8	住民税均等割額	2.0
評価性引当額他による影響額	△3.4	持分法による投資利益	△6.1
その他	△0.4	その他	△5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

## 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,028	4,045	3,016
合 計	1,028	4,045	3,016

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,055

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

## 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円未満切り捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,029	2,316	1,287
合 計	1,029	2,316	1,287

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,047

## (デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
①退職給付債務の額	△2,554	△2,119
②年金資産の額	—	—
③未積立退職給付債務 (①+②)	△2,554	△2,119
④未認識数理計算上の差異	153	52
⑤退職給付引当金 (③+④)	△2,401	△2,066

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
①勤務費用	109	93
②利息費用	56	50
③数理計算上の差異の費用処理額	68	61
④退職給付費用 (①+②+③)	233	205

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「①勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
①割引率	2.00%	2.00%
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
③数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌会計年度から定額法により費用処理することとしております。)	10年	10年

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	12,015	14,058		+17.0
工 事 事 業	7,576	7,543		△0.4
そ の 他 事 業	2,856	3,011		+ 5.4
合 計	22,448	24,613		+ 9.6

(注) 金額はコンクリート製品事業については製造原価、工事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価によっています。

## 2. 受注実績

(単位 百万円未満切り捨て)

区分	項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前年同期比 (%)
受注高	コンクリート製品事業	20,717	22,645		+ 9.3
	工 事 事 業	8,613	9,078		+ 5.4
	そ の 他 事 業	696	477		△31.5
	合 計	30,027	32,201		+ 7.2
受注残高	コンクリート製品事業	3,955	4,037		+ 2.1
	工 事 事 業	1,637	2,331		+42.3
	そ の 他 事 業	-	-		-
	合 計	5,593	6,368		+13.9

## 3. 販売実績

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	前年同期比 (%)
コンクリート製品事業	19,215	22,563		+17.4
工 事 事 業	8,289	8,385		+ 1.2
そ の 他 事 業	2,436	2,166		△11.1
合 計	29,940	33,115		+10.6

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	737.47円	1株当たり純資産額	733.20円
1株当たり当期純利益	42.58円	1株当たり当期純利益	39.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.62円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

(単位 百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	20,503	20,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	28 (28)	47 (47)
普通株主に係る純資産額	20,474	20,372
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	27,763,571株	27,785,037株

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,176	1,103
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,176	1,103
期中平均株式数	27,622,415株	27,780,666株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	137,436株 (137,436株)	69,376株 (69,376株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【資産の部】</b>		(%)		(%)	
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	1,293		2,769		1,476
受取手形	3,677		3,985		307
売掛金	8,974		8,177		△797
製品	1,675		2,200		524
原材料及び貯蔵品	270		338		67
未成工事	789		1,000		211
前払費用	4		4		0
繰延税金資産	73		175		102
関係会社短期貸付金	101		91		△10
未収入金	47		249		201
その他の流動資産	66		43		△23
貸倒引当金	△482		△289		192
<b>流動資産合計</b>	<b>16,493</b>	<b>49.7</b>	<b>18,747</b>	<b>56.3</b>	<b>2,254</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物	4,040		3,948		△92
構築物	209		191		△18
機械及び装置	1,549		1,400		△148
車輛及び運搬具	18		14		△4
工具器具及び備品	61		65		3
土地	3,842		3,842		△0
建設仮勘定	23		5		△17
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,745</b>	<b>29.3</b>	<b>9,467</b>	<b>28.5</b>	<b>△278</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>65</b>	<b>0.2</b>	<b>73</b>	<b>0.2</b>	<b>8</b>
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	4,655		3,158		△1,496
関係会社株式	1,227		987		△239
関係会社長期貸付金	900		731		△168
関係会社長期未収金	—		442		442
更生債権等	10		123		113
長期前払費用	18		7		△10
その他の投資	725		595		△129
貸倒引当金	△622		△1,042		△419
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,915</b>	<b>20.8</b>	<b>5,005</b>	<b>15.0</b>	<b>△1,909</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,726</b>	<b>50.3</b>	<b>14,546</b>	<b>43.7</b>	<b>△2,180</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,220</b>	<b>100.0</b>	<b>33,294</b>	<b>100.0</b>	<b>73</b>

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>【負債の部】</b>		(%)		(%)	
<b>I 流動負債</b>					
支払手形	5,237		6,781		1,544
買掛金	3,168		3,225		57
短期借入金	1,300		1,250		△50
未払金	106		74		△31
未払法人税等	249		359		110
未払費用	108		104		△3
前受金	320		413		93
預り金	500		36		△464
賞与引当金	135		129		△6
役員賞与引当金	37		37		—
工事損失引当金	8		10		2
設備購入支払手形	167		70		△97
その他の流動負債	—		0		0
<b>流動負債合計</b>	<b>11,338</b>	<b>34.1</b>	<b>12,493</b>	<b>37.5</b>	<b>1,154</b>
<b>II 固定負債</b>					
繰延税金負債	1,720		1,078		△641
退職給付引当金	2,353		2,016		△336
役員退職慰労引当金	244		152		△92
債務保証損失引当金	309		250		△59
長期預り保証金等	276		621		344
<b>固定負債合計</b>	<b>4,904</b>	<b>14.8</b>	<b>4,119</b>	<b>12.4</b>	<b>△784</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,243</b>	<b>48.9</b>	<b>16,613</b>	<b>49.9</b>	<b>370</b>
<b>【純資産の部】</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金	5,251	15.8	5,251	15.8	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,312		1,312		—
(2) その他資本剰余金	3,369		3,370		0
資本剰余金合計	4,682	14.1	4,682	14.0	0
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	2,263		2,197		△66
保険差益圧縮積立金	8		8		△0
別途積立金	2,250		2,600		350
繰越利益剰余金	1,132		1,583		451
利益剰余金合計	5,654	17.0	6,388	19.2	734
4. 自己株式	△412	△1.2	△408	△1.2	3
<b>株主資本合計</b>	<b>15,176</b>	<b>45.7</b>	<b>15,914</b>	<b>47.8</b>	<b>738</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金	1,779		759		△1,019
2. 繰延ヘッジ損益	20		6		△14
評価・換算差額等合計	1,800	5.4	766	2.3	△1,034
<b>純資産合計</b>	<b>16,977</b>	<b>51.1</b>	<b>16,680</b>	<b>50.1</b>	<b>△296</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>33,220</b>	<b>100.0</b>	<b>33,294</b>	<b>100.0</b>	<b>73</b>

## (2) 損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年同期比
		(%)		(%)		(%)
I 売 上 高	27,286	100.0	30,600	100.0	3,314	12.2
II 売 上 原 価	23,801	87.2	26,509	86.6	2,708	11.4
売上総利益	3,484	12.8	4,090	13.4	606	17.4
III 販売費及び一般管理費	2,631	9.7	2,962	9.7	331	12.6
営業利益	852	3.1	1,127	3.7	274	32.2
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金	217		225			
設備等賃貸料	53		51			
受取試験代	—		38			
その他の営業外収益	62		65			
営業外収益合計	334	1.2	381	1.2	47	14.1
V 営業外費用						
支払利息及び社債利息	16		19			
製品廃棄損	32		39			
工場閉鎖後費用	11		15			
貸与資産減価償却費	15		12			
その他の営業外費用	14		18			
営業外費用合計	90	0.3	105	0.3	15	16.8
経常利益	1,096	4.0	1,403	4.6	306	28.0
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入額	459		90			
債務保証損失引当金戻入額	—		59			
固定資産売却益	0		1			
その他の特別利益	5		—			
特別利益合計	466	1.7	151	0.5	△315	△67.6
VII 特別損失						
減損損失	—		18			
固定資産除却損	14		18			
貸倒引当金繰入額	298		—			
投資有価証券評価損	—		8			
債務保証損失引当金繰入額	19		—			
その他の特別損失	1		3			
特別損失合計	332	1.2	48	0.2	△284	△85.5
税引前当期純利益	1,230	4.5	1,506	4.9	276	22.5
法人税、住民税及び事業税	412	1.5	574	1.9	162	39.3
法人税等調整額	195	0.7	△24	△0.1	△219	—
当期純利益	622	2.3	956	3.1	333	53.7

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
平成18年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	5,288
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
保険差益圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△221
役員賞与					△35
当期純利益					622
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			0	0	366
平成19年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	5,654

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△434	△14,787	2,235	—	2,235	17,023
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
保険差益圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△221				△221
役員賞与		△35				△35
当期純利益		622				622
自己株式の取得	△45	△45				△45
自己株式の処分	68	68				68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△455	20	△434	△434
事業年度中の変動額合計	22	388	△455	20	△434	△45
平成19年3月31日残高	△412	15,176	1,779	20	1,800	16,977

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	2,424	9	1,900	954	5,288
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△160			160	—
保険差益圧縮積立金の取崩		△0		0	—
別途積立金の積立			350	△350	—
剰余金の配当				△221	△221
役員賞与				△35	△35
当期純利益				622	622
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△160	△0	350	177	366
平成19年3月31日残高	2,263	8	2,250	1,132	5,654

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
平成19年3月31日残高	5,251	1,312	3,369	4,682	5,654
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
保険差益圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△222
当期純利益					956
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			0	0	734
平成20年3月31日残高	5,251	1,312	3,370	4,682	6,388

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△412	15,176	1,779	20	1,800	16,977
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						—
保険差益圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
剰余金の配当		△222				△222
当期純利益		956				956
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	8	8				8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△1,019	△14	△1,034	△1,034
事業年度中の変動額合計	3	738	△1,019	△14	△1,034	△296
平成20年3月31日残高	△408	15,914	759	6	766	16,680

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成19年3月31日残高	2,263	8	2,250	1,132	5,654
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△66			66	—
保険差益圧縮積立金の取崩		△0		0	—
別途積立金の積立			350	△350	—
剰余金の配当				△222	△222
当期純利益				956	956
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△66	△0	350	451	734
平成20年3月31日残高	2,197	8	2,600	1,583	6,388

## (4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## たな卸資産

製品……………月別移動平均法による原価法

原材料及び部分品等ならびに貯蔵品……………月別移動平均法による原価法

未成工事……………個別法による原価法

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

## その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、払出原価は総平均法により算出）

時価のないもの……………総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

製造部門及び工事部門……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

不動産部門……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：3～17年

## (会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が9百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が12百万円、それぞれ減少しております。

## (追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が95百万円、営業利益が98百万円、経常利益、税引前当期純利益が99百万円、それぞれ減少しております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

- 退職給付引当金……従業員が退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理する事としております。
- 役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支給に備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。
- 債務保証損失引当金……関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

b. ヘッジ手段：燃料油スワップ

ヘッジ対象：燃料油購入価格

##### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円未満切り捨て)

項 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
1 有形固定資産の減価償却累計額	18,686	19,141	455
2 担保に供している資産 (土 地)	7	7	—
3 債 務 保 証 等			
債 務 保 証	1,348	1,157	△191
うち外貨建債務保証	225	141	△83
	(49百万円未満他)	(32百万円未満他)	
4 受取手形裏書譲渡高	—	426	426
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	314	—	△314

(損益計算書関係)

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
東京都港区新橋	事業用資産	機械装置及び運搬具	17
		その他の有形固定資産	0

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、貸貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

資産または資産グループが使用されている、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、事業用資産について、帳簿価格を減損し、減損損失(18百万円)として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 自己株式に関する

項 目	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式 (株)	1,679,982	114,166	254,740	1,539,408

(注) 増加のうち、主なものは単元未満株式の買取りによる106,512株であります。

減少のうち、主なものはストックオプション行使による減少254,000株であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 自己株式に関する

項 目	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式 (株)	1,539,408	10,757	32,223	1,517,942

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる10,757株であります。  
減少のうち、主なものはストックオプション行使による減少31,000株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

(単位 百万円未満切り捨て)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	567	4,172	3,605	567	2,739	2,172
合計	567	4,172	3,605	567	2,739	2,172

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 百万円未満切り捨て)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	55	賞与引当金	52
工事損失引当金	3	工事損失引当金	4
未払事業税	23	貸倒引当金	85
その他	5	未払事業税	30
繰延税金資産合計	88	その他	5
繰延税金負債		繰延税金資産合計	180
繰延ヘッジ損益	△14	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△14	繰延ヘッジ損益	△4
繰延税金資産の純額	73	繰延税金負債合計	△4
		繰延税金資産の純額	175
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
みなし配当相当額	1	退職給付引当金	826
固定資産減価償却超過額	0	役員退職慰労引当金	62
退職給付引当金	964	貸倒引当金	260
役員退職慰労引当金	100	評価損	13
貸倒引当金	231	債務保証損失引当金	102
一括償却資産損金算入限度超過額	1	減損損失	10
評価損	13	関係会社株式評価減	20
債務保証損失引当金	127	投資有価証券株式評価減	4
土地減損損失	4	繰延税金資産小計	1,301
関係会社株式評価減	20	評価性引当額	△260
繰延税金資産小計	1,464	繰延税金資産合計	1,041
評価性引当額	△308		
繰延税金資産合計	1,155		

繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,573	固定資産圧縮積立金	△1,526
保険差益圧縮積立金	△5	保険差益圧縮積立金	△5
退職給付信託株式戻入差額	△59	退職給付信託株式戻入差額	△59
その他有価証券評価差額金	△1,236	その他有価証券評価差額金	△528
繰延税金負債合計	△2,875	繰延税金負債合計	△2,119
繰延税金負債の純額	1,720	繰延税金負債の純額	1,078
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入額	2.2	交際費等の損金不算入額	2.8
受取配当金等の益金不算入額	△5.5	受取配当金等の益金不算入額	△4.6
試験研究費の特別控除額(法人税)	△1.5	試験研究費の特別控除額(法人税)	△1.1
住民税均等割額	2.6	住民税均等割額	2.1
評価性引当額他による影響額	12.8	その他	△3.7
その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	610.51円	1株当たり純資産額	599.39円
1株当たり当期純利益	22.47円	1株当たり当期純利益	34.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.29円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

(単位 百万円未満切り捨て)

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	16,977	16,680
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数	27,808,092株	27,829,558株

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 百万円未満切り捨て)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	622	956
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	622	956
期中平均株式数	27,711,191株	27,825,187株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	137,436株 (137,436株)	69,376株 (69,376株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の異動

(平成20年6月27日付予定)

### ①代表者の異動

該当事項はありません。

### ②その他の役員の異動

#### 1. 昇格取締役候補

常務取締役 宮野川 繁男 [現 取締役営業副本部長兼製品営業部長]

#### 2. 新任監査役候補

監査役[常勤] 加藤 良樹 [現 経理部長]

監査役[非常勤] 下山 善秀 [現 (株)太平洋コンサルタント取締役社長]

なお下山善秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

#### 3. 退任予定監査役

熊倉 廣行

富田 六郎